

ごあいさつ

ふるさと「ふくしま」とともに 地域経済・社会の発展のために ～すべてを地域のために～

皆さまには、日頃より東邦銀行グループをご利用、お引立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、統合報告書 ディスクローチャー誌<本誌>を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。統合報告書を発行するにあたり、我々が目指すビジョンや企業価値向上に向けた取組み、持続可能な社会の実現に向け課題解決を推し進める方針等についてご説明いたします。

2020年7月

経営環境

当行の主要な営業基盤である福島県の経済につきましては、2011年の東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組みが着実に進捗し、公共投資が比較的高水準で推移する中、緩やかに持ち直しの動きを続けてきました。しかしながら、昨年10月に発生した令和元年東日本台風による被害や、足元の新型コロナウイルスなどの影響により先行きについては不透明感がみられる状況にあります。

また、地域金融機関を取り巻く経営環境は、異次元の超低金利政策の長期化、少子高齢化などの問題に加え、デジタル化の急速な進展や異業種参入による競争激化、さらには地球温暖化による気候変動リスクなどの環境問題等大きな変革期を迎えています。

こうした課題解決に取り組んでいくため、当行は福島県の復興に最優先で取り組んでいくとともに、「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略に取り組み、地域経済の活性化に貢献していく所存であります。コーポレートメッセージである「すべてを地域のために」のもと、お取引先企業やお客さまをしっかりと支え、地域経済の回復・成長に貢献していくことが使命であると考えています。その結果として、地域・お客さまとともに成長(地域を豊かに・お客さまの繁栄のために)し、信頼に応え続ける(私たちの成長で)ことこそが、当行の存在意義であると考えています。

当行のビジョン～中期経営計画への取組み～

こうした経営環境のもと、当行グループは、経営の長期ビジョンである「^{ふるさと}地域を豊かに・お客さまの繁栄のために・私たちの成長で」～より大きく(業容)・より強く(収益性)・よりたくましく(健全性)～の実現に向けて、2018年4月から2021年3月を計画期間とする中期経営計画「とうほう“健康バンク・健全バンク”計画」に取り組んでいます。

中期経営計画は2年が経過し、各種課題解決に向け着実に取り組んでまいりましたが、最終年度である今年度は総仕上げを行ってまいります。

「とうほう“健康バンク・健全バンク”計画」の基本方針

1. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献
2. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進
3. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立
4. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成
5. 働き方改革推進によるいきいき職場づくり

TOHO BANK



取締役頭取

佐藤 稔

ふるさと総活躍実現のための積極的貢献

東日本大震災からの復興や地域のさらなる成長に向け、円滑な資金供給や産業活性化に資する取組みを進めるほか、地域の創生・発展やお取引先の販路拡大等の復興支援事業などにも積極的に参画してまいります。加えて、令和元年東日本台風被害等からのお取引先復旧支援、新型コロナウイルスにかかる円滑な資金供給にも尽力してまいります。

地域の創生・発展への取組みとして、起業や新規事業参入を希望されるお客さまをサポートするため「とうほう起業家応援相談会」や「とうほう創業支援塾」を定期的で開催しています。また、2019年4月には東北地方の金融機関では初となる「有料職業紹介事業」の許可を取得し、「人材紹介業務」を開始したほか、2019年7月にはお取引先に対して当行のお客さまネットワークから新たな取引先をご紹介します「販路開拓ビジネスマッチング」を開始しており、お取引先の成長支援への取組みを積極化しています。2020年3月には法人営業部を「地域商社事業部」に改称し、金融コンサルティングに加えて、販路拡大、ビジネスマッチング、ネットワーク構築支援、人材紹介業務などお取引先へのコンサルティング機能を一層充実しています。

令和元年東日本台風をはじめとした災害からの復旧支援としては、当行を含む被災都県の地域金融機関20行および日本政策投資銀行、ゆうちょ銀行、商工組合中央金庫などを組合構成員とする「令和元年台風等被害広域復興支援

ファンド」を設立するとともに、施設復旧にかかる補助金である「グループ補助金」のつなぎ資金等にも積極的に応需するなど、事業再建・復旧に向けたお手伝いに取り組んでいます。

また、新型コロナウイルスにかかるお客さま支援としては、各種制度資金の取扱いに加え、全店に相談窓口を設置し、2020年5月のゴールデンウィーク期間中も店舗を開きご相談にお応えするなど、お取引先の資金ニーズに迅速かつ柔軟にお応えしています。

「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進

多様化する地域・お客さまのニーズにしっかりとお応えするため、お客さまの立場に立った営業戦略を展開しています。

個人のお客さまをサポートする取組みとして、「赤ちゃん世代」から「シニア世代」まで、ライフサイクルに応じて多様なニーズに対応した各種商品の提供に努めています。

お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）として、お客さまのニーズに適した商品の提案を行うとともに、お客さまの利便性向上を目的とした「タブレット端末の活用」やとうほう証券との連携によりグループ一体での販売体制として幅広い資産運用ニーズに対応しています。また、人生100年時代ともいわれる長寿化の

進展に伴い、資産運用・承継ニーズが高まる中、2019年9月に「個人コンサルティング営業部」を「コンサルティング・信託営業部」に呼称変更し、信託機能等を活用した相続・贈与のコンサルティング業務を強化するとともに、「銀行・信託・証券」連携により、お客さまの資産形成ニーズ等に幅広く対応しています。なお、当行は東北の地方銀行では唯一となる銀行本体での「遺言信託・遺産整理業務」の取扱いに加え、金銭信託「遺言代用信託」・「暦年贈与型信託」の取扱いを行っています。

事業を営むお客さまへの取組みとしては、「経営課題提案型営業」の展開により、シンジケートローンや私募債などの金融コンサルティングに加え、事業承継やM&A(企業の合併・買収)、ビジネスマッチング、IT導入支援サービスなど、非金融面のコンサルティング活動も強化しており、お取引先の抱える経営課題の解決に積極的に取り組んでいます。

変化する経営環境に打ち勝つ 健全な経営体質の確立

当行の持続的な成長を見据え、変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立に向け、アライアンス(提携)戦略の展開ならびに全行的な業務効率化等を進めています。

アライアンス(提携)戦略として「TSUBASAアライアンス」(参加行：当行・千葉銀行・第四銀行・中国銀行・伊予銀行・北洋銀行・北越銀行・武蔵野銀行・滋賀銀行・琉球銀行)に参加しており、2019年9月には次期基幹システム^{※1}として「TSUBASA基幹システム共同化^{※2}」に参加する基本合意を締結し、移行に向けた取組みを進めています。さらに、2019年10月には、当行水戸支店内に千葉銀行つくば支店水戸法人営業所がオープンするなど、TSUBASAアライアンスの連携を強化する中で、システム面にとどまらず、お客さまへの金融サービス高度化に向けた取組み等についても着実に進めています。

また、福島銀行、大東銀行と「3行連携協定」によるメールカー^{※3}の共同運行、メールセンター業務の共同運用に加え、2019年7月からはお客さまの利便性向上を目的に「相続届」を共通書式へ変更するなど、事務の合理化および効率化等に向けた取組みをさらに進めています。

業務効率化に向けた取組みとして、ATMに磁気不良キャッシュカード等の修復機能を追加したほかインターネット上で24時間・365日個人ローンの申込みを受付するWEB完結ローンを開始するなど、営業店業務の効率化とともにお客さまの利便性向上にも努めてまいりました。

※1 銀行システムにおいて、預金業務や貸出業務、為替業務等を担う中核となるシステムを意味します。

※2 株式会社千葉銀行、株式会社第四銀行、株式会社中国銀行および日本アイ・ビー・エム株式会社が構築した、開発・運用・保守を共同で行うシステムです。

※3 各銀行で取扱う手形、小切手、税公金の書類等を搬送する車輛。

地域・お客さまの成長を担う人材の育成

地域・お客さまの成長を担うために、幅と厚みのある人材育成およびキャリア支援に積極的に取り組んでいます。

企業内大学として体系化しています「とうほうユニバーシティ」を中心として充実した研修プログラムを整備し個々人のキャリアデザインやモチベーションアップを支援しています。具体的には、自宅で学習可能なeラーニングやTV会議システムを活用した「TOHO Morning School & TOHO Evening School」、「TOHO Weekend School」により、業務開始前・終了後・週末の時間を有効活用できる体制を構築するとともに、休日セミナーなどの自己啓発を支援する多彩な仕組みを整備しており、従業員の主体的な成長を促進する取組みを進めています。

また、国内外の大手企業や官公庁、大学院等への研修派遣も積極的に実施しています。特に行外研修制度である福島大学派遣コースにおいては、4年間の派遣を経て2020年3月に卒業生を輩出するなど、充実した人材育成体制を構築しています。

働き方大改革推進によるいきいき職場づくり

「人を大事にする経営」を基本とし、「働き方大改革」の推進により、従業員の働きがいの向上ならびに生産性の向上に向け、様々な施策を実施しています。

従業員の働きがいを向上させる取組みとして、2019年5月には町内会や消防団活動への参加等、地域社会への貢献を目的として「地域貢献休暇」を創設、2019年6月には、スキルの活用・獲得、地域貢献、人脈作りを主たる目的として「副業・兼業」を解禁、2019年7月には、ライフサイクルに応じた再就業の機会拡大を図るため「カムバック制度」の拡充を行っています。また、2019年9月には共働き夫婦における帯同転勤を可能とする「配偶者帯同転勤制度」を新設いたしました。

生産性向上の取組みとして、完全フレックスタイム制により、柔軟で多様な働き方を可能とし、業務の効率と生産性を高めるとともに、総勤務時間の短縮を通じて従業員のワーク・ライフ・バランスや自己啓発を促進しています。



また、「とうほう・みんなの健康宣言」のもと、従業員とその家族のこころとからだの健康保持・増進に取り組んできた結果、経済産業省および日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において、3年連続で「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」に認定されました。

持続的発展が可能な社会に向けて

当行は、2019年5月に「ESGへの取り組み方針」を制定し、環境や社会、ガバナンスを重視した経営を実践するとともに、2020年2月に「とうほうSDGs宣言」を制定し、グループを挙げて地域社会の持続的発展が可能な社会に向けた取り組みを拡充しています。

環境問題への取り組みとして植林活動を継続的に実施しているほか、世界的に問題となっているプラスチックごみの削減に向け、2019年10月に「とうほうプラスチックスマート宣言」を制定いたしました。さらに、2020年2月に東北の金融機関で初めて「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」の提言に賛同を表明し、気候変動に関連する「ガバナンス・戦略・リスク管理」体制を拡充するとともに、2030年度の二酸化炭素排出量を2013年度比30%削減することを目標に掲げ、その実現に向けて組織一体となって取り組んでいます。

また、お客さまやお取引先のESG/SDGsへの取り組みを後押ししていくため、当行独自の「ESG/SDGs貢献型融資・応援型私募債」の取扱いに加え、全国初の指定金融機関の一つとして2019年度の環境省「地域ESG融資促進

利子補給事業」の取扱いを行っています。

こうした環境問題への取組みに加え、人口減少による地域経済の規模縮小や少子高齢化などの社会的課題にも積極的に対応していくため、福島県、市町村等と地方創生等に向けた包括連携協定を締結し、企業誘致や観光資源の活用、空家対策等での連携を強化しています。さらに、TSUBASAアライアンスでは、「TSUBASA SDGs宣言」を共同で制定し、各行の知見を結集・活用しながら地域の共通課題の解決に向け取り組んでいます。

ステークホルダーへのメッセージ

地域金融機関を取巻く経営環境は、さらなる少子高齢化の進行やデジタル技術の進化など大きく変化しており、新たな局面を迎えようとしています。これまで、地域・お客さまの厚いご支援により、皆さまとともに歩んできたことができましたことをあらためて感謝申し上げます。

来年度には80周年を迎えますので、引き続き地域の発展やお客さまの繁栄のために役職員一丸となって汗を流し、結果として、成長し続けることができる地域金融機関を目指してまいります。

私ども東邦銀行グループは、コーポレートメッセージである「すべてを地域のために」のもと、これからもふるさと「ふくしま」とともに、地域経済・社会の発展のために歩んでまいります。

今後とも、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。